

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月29日

【事業年度】 第25期(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 文彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 繁之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 繁之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	1,766,925	1,867,837	1,922,166	2,045,104	1,793,344
経常利益 (千円)	1,125	74,134	75,190	127,826	124,474
当期純利益 (千円)	39,424	60,405	50,272	73,806	79,328
包括利益 (千円)		63,677	52,865	79,752	79,435
純資産額 (千円)	506,577	583,620	619,594	677,055	728,612
総資産額 (千円)	1,289,435	1,322,534	1,218,431	1,380,170	1,488,191
1株当たり純資産額 (円)	4,584.46	5,234.60	55.59	60.74	65.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	352.73	542.86	4.51	6.62	7.12
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		542.84	4.51		
自己資本比率 (%)	39.2	44.1	50.9	49.1	49.0
自己資本利益率 (%)	7.8	11.1	8.4	11.4	11.3
株価収益率 (倍)	55.7	43.1	53.2	41.4	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,490	95,193	139,337	101,301	167,886
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,170	72,906	23,324	47,221	91,875
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,660	18,208	186,042	25,320	27,936
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	251,513	255,347	185,272	309,086	357,249
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	169 ()	175 (11)	178 (9)	158 (15)	160 (8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期につきましては、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。第24期及び第25期につきましては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

3 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	229,392	745,042	976,970	1,206,927	836,687
経常利益又は 経常損失() (千円)	27,926	103,291	75,474	115,957	98,583
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	76,983	10,531	45,293	108,969	75,213
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	113,321	113,321	113,321	113,321	11,332,100
純資産額 (千円)	620,201	626,032	657,026	749,649	797,092
総資産額 (千円)	735,684	1,197,779	1,053,443	1,148,798	1,198,842
1株当たり純資産額 (円)	5,614.03	5,615.11	58.95	67.26	71.51
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	100.00 ()	150.00 ()	200.00 ()	250.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	688.76	94.65	4.06	9.78	6.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			4.06		
自己資本比率 (%)	84.2	52.3	62.4	65.3	66.5
自己資本利益率 (%)	13.0	1.7	7.1	15.5	9.7
株価収益率 (倍)	28.5		59.1	28.0	41.5
配当性向 (%)	14.5		49.2	25.6	44.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	6 ()	30 ()	34 (1)	16 (1)	20 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期につきましては、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。第22期につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。第24期及び第25期につきましては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

3 第21期の1株当たり配当額は、設立20周年記念配当であります。

4 平成22年10月1日付けの吸収分割により当社子会社である株式会社アトリエ・エム・エイチの美容室運営事業のうち、直営サロン運営事業を除く、BSサロン運営事業(フランチャイズ事業をいい、海外事業及びプロダクト事業を含む)、ヘアメイク事業を分割承継し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行しております。そのため、第22期は売上高、総資産額、従業員数が増加しています。

5 第24期に従業員数が減少している理由は、モッズ・ヘア京都店、モッズ・ヘア北山店、モッズ・ヘア伏見桃山店を株式会社アトリエ・エム・エイチへ事業譲渡したためであります。

6 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成2年4月	株式会社ビーアイジーグループを島根県松江市に設立
平成2年6月	長距離通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成3年3月	長距離通信サービス専用アダプター取付工事事業を開始
平成4年3月	移動体通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成6年4月	移動体通信端末の売切り制導入に伴い、移動体通信端末の販売事業を開始
平成7年10月	簡易型携帯電話(PHS)サービスの加入契約取次及びPHS端末の販売事業を開始
平成10年4月	100%出資会社有限会社ビーメディアワークスを吸収合併
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年1月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーを設立
平成14年8月	100%出資子会社株式会社ビガーグループを設立
平成14年11月	維科医療器械(蘇州)有限公司を買収により子会社化
平成15年7月	株式会社エストを買収により子会社化
平成15年9月	本社を東京都中央区に移転
平成16年1月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの不動産賃貸部門を株式会社エストに承継
平成16年4月	株式会社ビガーグループの高齢者介護施設「フローラあざみ野」(横浜市都筑区)を開設
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビガーグループの株式を売却
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビッグエナジーを設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの移動体通信サービス事業 au部門を株式会社ブイ・スリーに承継
平成17年2月	株式会社マイネットラボを買収により子会社化
平成17年5月	子会社株式会社ビッグエナジーを株式会社マイネットラボが吸収合併
平成17年6月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーの株式を売却
平成17年8月	株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ、他2社を買収により子会社化
平成17年10月	中間持株会社、株式会社エム・エイチ・グループを設立
平成18年3月	株式会社ファースト・コール・パートナーの株式取得により子会社化
平成18年3月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・ジェイが合併
平成18年5月	株式会社ライトスタッフの株式取得により子会社化
平成18年6月	86%出資子会社BNX株式会社を設立
平成18年6月	子会社維科医療器械(蘇州)有限公司の株式を売却
平成18年7月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの移動体通信サービス事業部門を株式会社マイネットラボ(平成18年7月1日付で株式会社ラッシュネットワークへ商号変更)に承継
平成18年9月	株式会社ファースト・コール・パートナーとBNX株式会社が合併
平成18年10月	株式会社ライトスタッフの株式を株式会社エム・エイチ・グループに売却
平成18年10月	100%出資子会社株式会社エストの株式を売却
平成18年11月	株式会社エム・エイチ・ディフュージョンを清算

年月	概要
平成19年6月	株式会社ラッシュネットワークの移動体通信サービス事業部門を事業譲渡
平成19年9月	株式会社ラッシュネットワークを吸収合併
平成19年9月	本社を東京都港区に移転
平成20年7月	B N X 株式会社を株式会社ジョリーブティックへ商号変更
平成21年8月	100%出資子会社株式会社ジョリーブティックの株式を売却
平成21年10月	株式会社エム・エイチ・グループを吸収合併
平成21年10月	株式会社エム・エイチ・グループに商号変更
平成21年10月	本社を東京都渋谷区に移転
平成21年11月	資本金の額を500,000千円に減資
平成22年3月	株式会社アトリエ・エム・エイチが100%出資子会社株式会社クローバーを設立
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場
平成22年6月	有限会社ワーク・ワークスを買収により100%子会社化(株式会社に組織変更)
平成22年7月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・パシフィックが合併
平成22年10月	吸収分割により、株式会社アトリエ・エム・エイチの美容室運営事業のうち、直営サロン運営事業を除く、B S サロン運営事業(フランチャイズ事業をいい、海外事業及びプロダクト事業を含む)、ヘアメイク事業を株式会社エム・エイチ・グループに承継
平成24年1月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社クローバー及び株式会社ワーク・ワークスが合併
平成24年2月	合併会社設立の契約締結
平成24年7月	台湾摩法股份有限公司(現持分法非適用関連会社)設立(当社50%出資)
平成25年1月	M.H Professional Co.,Ltd.(韓国)(現持分法非適用関連会社)へ出資(当社25%出資)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社及び持分法非適用関連会社2社で構成されており、美容室運営事業を主たる事業としております。当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 株式会社エム・エイチ・グループ

直営サロン運営事業、BSサロン運営事業、ヘアメイク事業等の美容室運営事業および連結子会社2社に対して経営指導を行っております。

(2) 株式会社アトリエ・エム・エイチ(連結子会社)

直営サロン運営事業を行っております。

(3) 株式会社ライトスタッフ(連結子会社)

当社グループのスケールメリットをサービス化し、クレジット決済の料率軽減サービスや美容室POSシステムの販売、優良物件の紹介等の美容室支援事業(報告セグメントの上では、その他)を行っております。

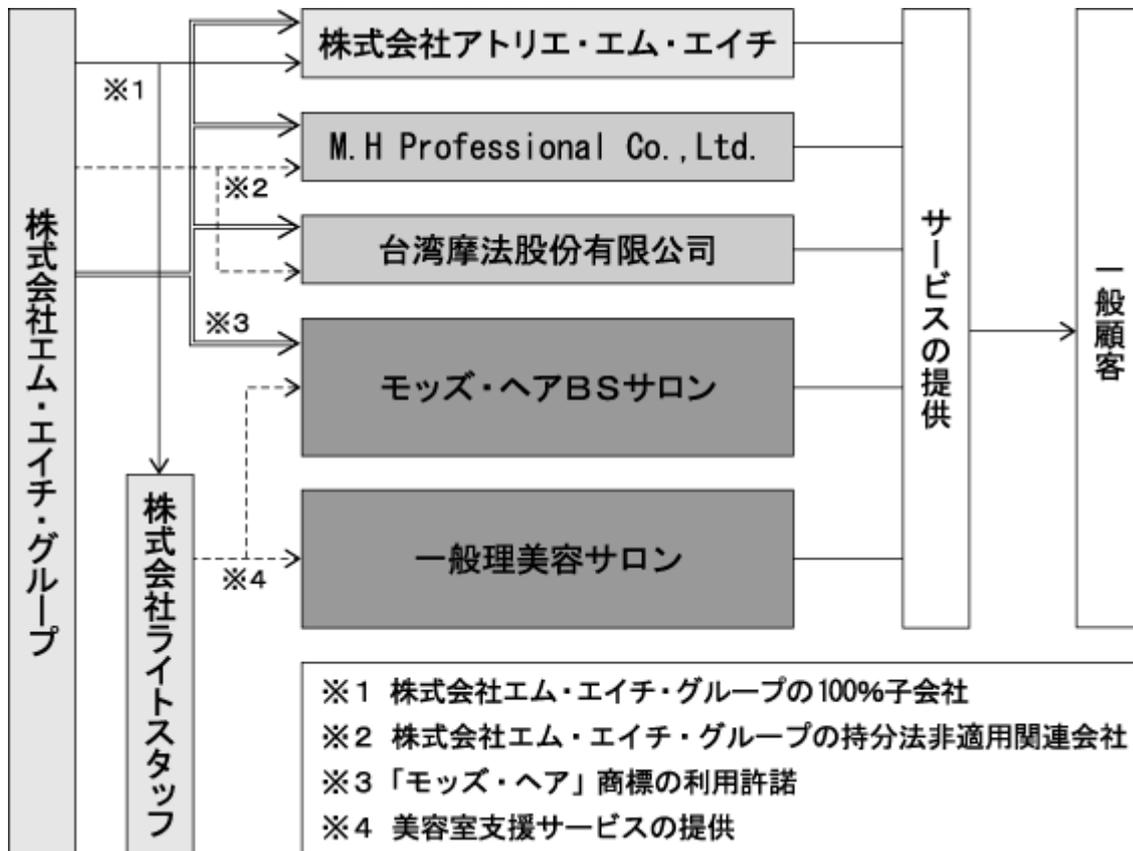
(4) 台湾摩法股份有限公司(持分法非適用関連会社)

台湾においてBSサロン運営事業を行っております。

(5) M.H Professional Co.,Ltd.(持分法非適用関連会社)

韓国においてBSサロン運営事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社アトリエ・エム・エイチ (注)2、3、4	東京都 渋谷区	千円 20,000	直営サロン 運営事業	100.00	役員の兼任2名 当社より役務の提供を受けている。 資金援助あり。
株式会社ライトスタッフ	東京都 渋谷区	千円 20,000	美容室支援事業 (その他事業)	100.00	役員の兼任3名 当社より役務の提供を受けている。 資金援助あり。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 上記役員の兼任状況は、本有価証券報告書の提出日現在で記載しております。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	980,291千円
	経常利益	7,751千円
	当期純損失	30,614千円
	純資産額	149,215千円
	総資産額	420,651千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
直営サロン運営事業	138 (7)
B S サロン運営事業	10 ()
ヘアメイク事業	3 ()
その他	2 ()
全社(共通)	7 (1)
合計	160 (8)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20 (1)	30.7	3.7	3,472

セグメントの名称	従業員数(名)
直営サロン運営事業	()
B S サロン運営事業	10 ()
ヘアメイク事業	3 ()
全社(共通)	7 (1)
合計	20 (1)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策により株価が上昇し、円高も是正され、大企業を中心に企業業績は回復してきております。しかしながらサービス業を担う中小企業においてその効果は依然限定的であり、特に平成26年4月に実施された消費税増税の影響は予想よりも大きく、実質賃金の低下傾向とあいまって、わが国経済の先行きに対する不安材料となっております。

当社グループが属する美容業界におきましても、消費税増税の影響は大きく、平成27年度に予定されている消費税の再増税を控えて、引き続き厳しい環境に置かれることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、BSサロン運営事業におきましては引き続き店舗設備リーシングを活用した出店を着実に進め、直営サロン運営事業におきましては移転・統廃合を行い不採算店を整理する一方で、サロンスタッフの独立による直営サロンのBSサロンへの転換により収益力の安定化を図って参りました。また、ヘアメイク事業、美容室支援事業の業績も新たな収益の柱として着実に伸びております。

しかしながら、平成26年4月に実施された消費税増税の影響により、第3四半期まで堅調に推移していた当社グループの業績は、直営サロン運営事業及びBSサロン運営事業を中心に減速し当初の目標を達成することはできませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,793,344千円（前連結会計年度比12.3%減）、営業利益118,629千円（前連結会計年度比3.5%減）、経常利益124,474千円（前連結会計年度比2.6%減）、当期純利益79,328千円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

事業の概況につきましては以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン13店舗、準直営サロン（業務委託サロン）1店舗の計14店舗を展開しております。

当連結会計年度におきまして、当社ヘアメイクチームのクオリティを一般顧客にも提供すべく、虎ノ門ヒルズ内にオープンしたアンダーズ東京の51階にブライダルを中心としたブライダルヘアサロンとして「モッズ・ヘア オン アンダーズ東京」を出店いたしました。一方で、直営サロンスタッフの独立により多摩店、相模大野店、名古屋栄店がBSサロンへ転換いたしました。また、横浜店を横浜西口店との統合により、伏見桃山店を京都店との統合により、福岡天神店は、BSサロンである福岡天神西通り店との統合により閉店いたしました。

直営サロン運営事業の当連結会計年度の売上高は、店舗数が前連結会計年度末に比べて5店舗減少したこと、及び消費税増税の影響による来店客数の減少などが影響し、1,039,123千円（前年同期比19.6%減）と前連結会計年度と比べ大幅な減少となりましたが、セグメント利益は、各店舗の収益力の安定化により9,503千円（前年同期比4.4%減）と比較的小幅な減少にとどまりました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当連結会計年度におきましては、国内では新規出店が2店舗、直営サロンからの転換が3店舗、閉店が6店舗となりました。海外におきましては韓国・ソウル(Seoul)において3店舗、台湾・高雄において1店舗の計4店舗を新規出店し、韓国・テグ(Daegu)において1店舗を閉店いたしました。その結果、当連結会計年度末日現在において、国内70店舗、韓国23店舗、台湾4店舗の計97店舗となっております。

BSサロン運営事業におきましては、直営サロン運営事業と同様に消費税増税の影響により来店客数が減少したこと、前連結会計年度に比べベリース売上高が64,021千円(前年同期比51.2%減)減少したことが影響し、BSサロン運営事業の当連結会計年度の売上高は、592,434千円(前年同期比33.7%減)、セグメント利益は、281,322千円(前年同期比9.5%減)となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどのアイデアソースとしても重要な役割を担っております。

また、当連結会計年度より当社ヘアメイクチームのクオリティを一般顧客にも提供することを目的に、ブライダル事業を開始いたしました。まだ当社グループの業績に与える影響は軽微であります。ヘアメイク事業の新たな柱として将来に向けて大きく育成してまいります。

ヘアメイク事業の当連結会計年度の売上高は、当社ヘアメイクアーティストの展示会に係る収入や総広告費の回復などにより順調に推移し、203,365千円(前年同期比18.7%増)、セグメント利益は、15,187千円(前年同期比99.0%増)と大幅な増加となりました。

(その他事業)

当社グループでは、国内84店舗を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、クレジット手数料軽減サービスを一般のサロンに提供する美容室支援事業などを行っております。

また、当連結会計年度より、美容サロン経営に特化したPOS・経営分析システムの共同開発及び販売を開始いたしました。現在のところ直営サロン及びBSサロンのみでの展開となっておりますが、次期以降一般のサロンにも展開していく予定であります。

クレジット手数料軽減サービスの契約件数、取扱高は引き続き順調に伸びており、その他の当連結会計年度の売上高は、60,900千円(前年同期比48.1%増)、セグメント利益は、22,345千円(前年同期比56.7%増)と大幅な増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、357,249千円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は167,886千円（前連結会計年度は獲得した資金101,301千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益103,987千円、減価償却費28,724千円、減損損失6,606千円、売上債権の減少16,157千円、法人税等の支払による資金の減少16,552千円などによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は91,875千円（前連結会計年度は獲得した資金47,221千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出110,716千円、差入保証金の回収による収入26,380千円などによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は27,936千円（前連結会計年度は使用した資金25,320千円）となりました。これは配当金の支払い127,830千円などによるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
直営サロン運営事業	69,105	14.5
B S サロン運営事業	69,655	55.9
ヘアメイク事業		
その他		
合計	138,760	41.9

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
直営サロン運営事業	1,039,123	19.6
B S サロン運営事業	491,074	9.0
ヘアメイク事業	202,245	18.0
その他	60,900	48.1
合計	1,793,344	12.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

美容室運営事業につきましては、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化するお客様のニーズ、お客様の期待するホスピタリティに応えるためには、優秀なスタイリストの早期育成が必須条件となります。また、安定的な業績を上げていくためには、スタイリストをはじめとしたサロンスタッフの定着が重要となります。当社グループはモッズ・ヘアアカデミーによるオリジナルメソッドに基づいた教育システムをより一層充実させ、より短期間でスタイリストを育成できる環境を作り上げていく必要があります。また、より長く安心してサロンスタッフが働ける充実した職場環境も同時に整備していかなければなりません。

また、昨今の美容にかかわる技術水準の進歩は目覚ましく、現在は、独自の美容技術による優位性を独占的に享受できる環境にはありません。従いまして、今後も幅広い顧客の支持を確保していくためには、創造的なスタイルの提案を継続的に行っていく必要があると認識しております。当社グループは、スタジオワークに端を発するモッズ・ヘアの歴史と強みを生かし、ヘアのプレタポルテというモッズ・ヘアのコンセプトを最大限に活用して顧客の支持をより強固なものにして参ります。

その一方で、少子高齢化による市場規模の縮小にも対処していかなければなりません。モッズ・ヘアのメインターゲットである「働く女性」層以外にも顧客層を拡大していくために、M & Aをはじめ様々な可能性を追求して参ります。また、ブランドの枠にとらわれない美容業界全般に対するサービスの提供も視野に入れて参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

経済動向による影響について

当社グループにおける営業収益の大部分は、日本国内の経済動向に大きく影響を受けます。主要な事業である美容室運営事業におきまして、その動向如何により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

気象状況について

当社グループの美容室運営事業は気象状況の影響を受けやすく、季節感を感じる7月、12月、卒業・入学・入社などのシーズンにあたる3月は年間を通して大きな需要期となります。しかしながら冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況により、当社グループの事業展開や経営状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

商標のライセンスについて

当社グループの美容室運営事業は現在、海外の提携先と契約し、提携先所有の商標を使用したブランド（ライセンスブランド）を基盤とし運営しております。提携先とは良好な関係を維持しておりますが、契約更改時における契約内容や条件の変更があった場合、当社グループの経営成績や事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

人材について

当社グループの美容室運営事業には、国家資格を有する美容師の採用が必要であり、また、当該事業の経営成績は、顧客から高い支持を受けている美容師の売上高に依存する傾向があります。そのため、優秀な技術者が多数退職した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社グループは店頭での顧客管理上、多くの個人情報を持っております。これらの情報の管理、取り扱いについては社内ルールを制定し、セキュリティシステムの改善を常に図り、管理体制を整え万全を期しております。今後も個人情報の管理は徹底してまいります。情報流出や漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用力の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業拡大及び組織再編等について

当社グループは、美容業を中心とした企業の買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象企業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成にあたって実施した見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っております。

自然災害等について

当社グループの営業活動地域において大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては、正常な事業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っておりますが、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ108,021千円増加し、1,488,191千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加48,163千円、クレジット未収入金などの未収入金の増加49,204千円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ56,464千円増加し、759,579千円となりました。主な要因は、クレジット未払金などの未払金の増加50,507千円、資産除去債務の増加3,225千円などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ51,557千円増加し、728,612千円となりました。主な要因としては、当期純利益79,328千円、配当金の支払27,865千円などによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の概要は「1.業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります、そのポイントは主に次のとおりであります。

売上高は、1,793,344千円と前連結会計年度に比べ251,759千円減少（前連結会計年度比12.3%減）いたしました。これは主に直営サロン運営事業において、BSサロンへの転換または閉店による店舗数の減少、消費税増税の影響による来店客数の減少などにより売上高が253,644千円減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ16,964千円増加（前連結会計年度比4.6%増）いたしました。これは主に株主数の増加に伴う証券代行手数料、株主優待費用の増加やホームページのリニューアル等によるもので、支払手数料が11,779千円、販売促進費が3,705千円それぞれ増加しております。これにより販管費率は、21.7%と前連結会計年度に比べ3.5ポイントの増加となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ4,240千円減少（前連結会計年度比3.5%減）しましたが、営業利益率は6.6%と0.6ポイント増加となりました。

経常利益におきましては、前連結会計年度に比べ3,351千円減少（前連結会計年度比2.6%減）しましたが、経常利益率は6.9%と0.6ポイント増加となりました。

特別損益項目の主なものとしては、投資有価証券評価損5,972千円、減損損失6,606千円、店舗閉鎖損失7,952千円が発生いたしました。

以上の結果、当期純利益率は4.4%と0.8ポイント増加し、当期純利益は前連結会計年度に比べ5,521千円増加（前年同期比7.5%増）し、79,328千円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要は「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	その他	消去又は全社	合計
44,905	32,585			5,725	83,216

(注) 当連結会計年度中において、当社が新規出店を行ったことなどにより、直営サロン運営事業におきまして44,905千円、B Sサロン運営事業におきまして32,585千円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
モッズ・ヘア オン アンダーズ 東京 (東京都港区) 他1店舗	直営サロン 運営事業	直営店	33,859	2,692	()		36,552	1	
モッズ・ヘア 吉祥寺店 (東京都武蔵野市) 他1店舗	B Sサロン 運営事業	B S店	23,815	7,656	()		31,471		
本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	事務所	3,109	6,999	()	759	10,868	19	

(2) 国内子会社

平成26年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
(株)アトリエ・ エム・エイチ	モッズ・ヘア 青山ブリヴィ レージュ店 (東京都港区) 他直営11店	直営サロン 運営事業	直営店	79,865	6,958	()	156	86,980	138	

(注) 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	区分	従業員数 (名)	年間賃借料 (千円)
(株)エム・エイチ・グループ (株)アトリエ・エム・エイチ (株)ライトスタッフ	本社 (東京都渋谷区)	直営サロン運営事業 B Sサロン運営事業 ヘアメイク事業 その他 全社	事務所	建物	22	36,799

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,332,100	11,332,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,332,100	11,332,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月3日 (注)1		113,321	1,999,447	500,000		
平成25年7月1日 (注)2	11,218,779	11,332,100				

(注)1. 繰越利益剰余金への振替による減少であります。

2. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	9	51		5	11,599	11,666	
所有株式数(単元)		2,543	141	36,135		9	74,490	113,318	300
所有株式数の割合(%)		2.24	0.12	31.89		0.01	65.74	100.00	

(注) 1. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が81単元含まれております。
2. 自己株式186,148株は、「個人その他」に1,861単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山洋	東京都港区三田3丁目5-27	3,300,000	29.12
青山 洋一	東京都港区	2,759,300	24.35
佐藤 文彦	東京都新宿区	274,300	2.42
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	250,000	2.21
青山 和男	千葉県浦安市	208,100	1.84
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区渋谷2丁目15-1	160,600	1.42
株式会社ガモウ	東京都杉並区松庵3丁目41-1	110,000	0.97
生田目 崇	東京都武蔵野市	65,300	0.58
三宅 みち子	三重県津市	52,000	0.46
吉田 修平	東京都新宿区	31,900	0.28
計		7,211,500	63.64

(注) 上記のほか、自己株式が186,148株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,100		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,145,700	111,457	単元株式数 100株 (注1)
単元未満株式	普通株式 300		1単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	11,332,100		
総株主の議決権		111,457	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,100株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数81個が含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社所有の株式が48株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・エイチ・グループ	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目11番1号	186,100		186,100	1.64
計		186,100		186,100	1.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	48	13
当期間における取得自己株式		

- (注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成26年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
2. 平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。上記株式数は株式分割後の株式数を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	186,148		186,148	

- (注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成26年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
2. 平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。上記株式数は株式分割後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円00銭の配当を行うことといたしました。今後の株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営上の重要政策であると認識しており、将来のグループ事業展開に必要な内部留保の充実に留意しつつ、適正な年1回の期末配当を基本方針としております。なお、配当の決定機関は取締役会であります。自己株式取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移なども勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

また、当社は、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年8月15日 取締役会決議	33,437	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高(円)	40,650	31,000	26,000	35,000 (注)2 289	307
最低(円)	7,050	14,000	22,000	22,590 (注)2 265	255

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年7月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	280	273	279	284	293	299
最低(円)	267	260	261	267	280	276

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		青 山 洋 一	昭和39年 8 月16日生	平成 2 年 4 月 平成 9 年 4 月 平成21年 9 月	当社設立 代表取締役社長就任 株式会社山洋設立 代表取締役就任 (現任) 当社取締役会長就任(現任)	(注) 2	2,759,300
代表取締役 社長		佐 藤 文 彦	昭和53年 2 月10日生	平成13年 3 月 平成16年 5 月 平成16年 9 月 平成17年10月 平成21年 9 月	当社入社 全国移動体営業本部長就任 当社取締役就任 旧株式会社エム・エイチ・グループ 代表取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	274,300
取締役		小 西 貴	昭和43年12月14日生	平成17年 7 月 平成18年 3 月 平成20年 9 月 平成21年 9 月	株式会社アトリエ・エム・エイチ入社 株式会社アトリエ・エム・エイチ 取締役就任 旧株式会社エム・エイチ・グループ 取締役就任 当社取締役就任(現任) 株式会社ライトスタッフ代表取締役 就任(現任)	(注) 2	13,900
取締役		小 林 繁 之	昭和37年11月17日生	平成18年 5 月 平成18年10月 平成20年 9 月 平成21年 9 月	株式会社アトリエ・エム・エイチ入社 旧株式会社エム・エイチ・グループ 管理部ディレクター就任 旧株式会社エム・エイチ・グループ 取締役就任 株式会社アトリエ・エム・エイチ 取締役就任 当社取締役就任(現任)	(注) 2	24,100
取締役		富 澤 久美子	昭和33年12月29日生	昭和55年 4 月 平成14年 3 月 平成22年10月 平成25年 9 月	株式会社アトリエ・エム・エイチ入社 株式会社アトリエ・エム・エイチ 取締役就任 当社執行役員ヘアメイク事業部 ディレクター 当社取締役就任(現任)	(注) 2	13,900
常勤監査役		家 島 広 行	昭和48年11月20日生	平成 9 年 8 月 平成17年 5 月 平成20年 9 月	当社入社 当社財務課長 当社監査役就任(現任) 株式会社アトリエ・エム・エイチ 監査役就任(現任) 株式会社ライトスタッフ監査役就任 (現任)	(注) 3	14,300
監査役		吉 田 修 平	昭和27年 6 月19日生	昭和57年 4 月 昭和61年 4 月 平成17年 9 月	弁護士登録 吉田修平法律事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	31,900
監査役		生 田 目 崇	昭和45年 8 月31日生	平成11年 3 月 平成11年 4 月 平成14年 4 月 平成14年 9 月 平成22年 4 月 平成25年 4 月	東京理科大学工学研究科経営工学専攻 博士課程修了 東京理科大学助手 専修大学准教授 当社監査役就任(現任) 専修大学教授 中央大学教授(現任)	(注) 5	65,300
計							3,197,000

- (注) 1 監査役の吉田修平及び生田目崇は、社外監査役であります。
2 平成26年 9 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
3 平成24年 9 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
4 平成25年 9 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5 平成26年 9 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のすべてのステークホルダーから信頼される企業として成長を続けていくために、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置付けております。当社グループは、激しく変化する経営環境の中で、スピーディーな意思決定と業務執行を行えるよう少数の取締役の運営による取締役会の活性化を図る一方で、監査役3名のうち2名を社外から迎え入れ、それぞれ独立的・専門的な立場から助言・提言を行うことによりコンプライアンスの強化を実施しております。また、積極的に会社情報の適時開示を推進し、株主・投資家に対して経営の透明性を高めていく所存であります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役の経営監視体制をとっており、監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成しております。また、監査役と会計監査人は、監査方針及び四半期・期末決算に関する監査業務について定期的な報告会を開催しているほか、会計監査人が各連結子会社において実施する監査業務についても、監査役は都度報告を受けております。

取締役会は、スピーディーな意思決定による経営を行うため、取締役会長1名、代表取締役社長1名、取締役3名の5名で構成しており、原則として毎月1回以上開催しております。また、すべての取締役会において監査役が出席し、必要に応じてコンプライアンス等の問題点について、勧告を行っております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

経営の機動性や効率性を確保するとともに、十分な統制機能を働かせることが可能と判断し、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守と公正な倫理観が企業存続の必要条件であるとの認識のもと、コンプライアンス・チームを編成し、体制の構築、整備にあたり、必要に応じて進捗状況を取締役に報告するものとしております。また、コンプライアンス・チームは、内部牽制の徹底、整備、役員と従業員への関連法令及び定款の遵守を徹底するための教育を実施する。監査役会は、法令、定款及び社内ルールの遵守状況を实地に点検する体制としております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係わる情報については、保存、管理、閲覧を適切かつ確実にを行うことを目的として、当該情報に関する社内規程を定め、整備しております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

稟議規程、職務権限規程等に基づき、個別の案件に対する決裁権限を明確にし、組織的に損失の発生を未然に防止するものとしております。また、当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限にとどめるに必要な対応を行う体制としております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営方針等の重要事項についての意思決定を行う体制としております。

・当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社の業務執行については、関係会社管理規程に従い、適切に情報の収集及び管理を行うものとし、その運営状況は、監査役が点検を行う体制としております。

・監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、必要に応じて、その補助すべき内容に応じた使用人を選任するものとしております。当該使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に報告し意見を求めるものとしております。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項又はその恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法や不正行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。また、監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めるものとしております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を開き、意思の疎通及び意見交換をできる体制をとっております。また、監査役の職務遂行のために、監査役が弁護士及び公認会計士等の外部専門家との連携が必要と判断した場合は、これを求めるものとしております。

なお、当社は、反社会的勢力である社会秩序を乱し健全な企業活動を拒むあらゆる団体、個人との一切の関係を遮断しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部監査部門が顧問弁護士等の助言のもと、リスクを収集し、対応策の整備、リスク管理体制徹底のための社員教育などに取組んでおります。内部監査部門は、代表取締役社長と定期的に報告会を設け、リスク管理体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（人員数1名）と監査役は各事業所及び本社各部署を監査し、結果報告や意見交換を定期的に行うことにより、監査の効率化と強化に努めております。

内部監査部門、監査役会は会計監査人も含め、互いに適宜情報交換を実施し、情報の共有を図る等相互に連携することにより、効果的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

会社法に基づく会計監査、金融商品取引法に基づく会計監査につきましては、監査法人よつば総合事務所が行っております。

指定社員 業務執行社員：神門 剛、高屋 友宏

会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名、その他5名

会計監査人からは、定期的な監査のほか、会計上の課題等について適宜アドバイスを受けております。また、会計監査人と監査役は、情報の共有を徹底するための報告会等を定期的に行っております。

社外監査役

当社の社外監査役2名は取締役会、監査役会、その他重要な会議に出席し、それぞれ独立的、専門的な立場から助言・提言を行っております。当社は、社外監査役による意見が当社の監査に反映されることで、社外の独立した立場の視点を経営に取り入れ、取締役会の意思決定に客観性や中立性を確保することができると考えております。

なお、当社では社外監査役2名による客観的かつ中立性の確保された監査が実施されており、経営の監視体制が十分に整っていると判断しておりますので、社外取締役は選任しておりません。

イ．社外監査役と提出会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

監査役吉田修平氏は、株式会社アセットパートナーズ及びビジネス会計人クラブ株式会社の社外監査役です。なお、当社と株式会社アセットパートナーズ及びビジネス会計人クラブ株式会社との関係はございません。また、監査役吉田修平氏とは、当社の顧問弁護士として顧問料を支払う関係にあります。

その他、当社と社外監査役は、人的関係、資本関係、取引関係、その他利害関係はありません。

ロ．社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に社外監査役2名を選任しております。これらの社外監査役のとしての活動は、当社が経営判断を行うに当たり重要な役割を果たしており、当社として適切な選任状況であると考えております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	64,656	64,656				4
監査役 (社外監査役を除く)	5,400	5,400				1
社外役員	2,880	2,880				2

・ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの年間報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会の決議により、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額(千円)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式	10,660	4,688			(注)
上記以外の株式	483	590	15		212

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

今後につきましてもコンプライアンスの向上を図る各種施策を強化することとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,285		14,285	
連結子会社				
計	14,285		14,285	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、過去の実績及び当社の特性等から監査証明業務(内部統制監査に係るものを含む。)に係る業務量を合理的に見積り、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表について、監査法人よつば総合事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等につきまして的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催する、また、監修するセミナーへの参加、書籍等を購入しております。なお、当社は従前の会計基準で連結財務諸表等を作成しており、指定国際会計基準を適用しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,086	357,249
売掛金	111,207	103,199
商品	64,992	56,528
未収入金	300,499	349,703
繰延税金資産	57,526	50,149
その他	36,289	62,097
貸倒引当金	5,350	1,746
流動資産合計	874,250	977,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	395,472	336,405
減価償却累計額	236,935	196,564
建物及び構築物（純額）	158,536	139,840
工具、器具及び備品	93,470	101,125
減価償却累計額	75,839	76,258
工具、器具及び備品（純額）	17,631	24,867
その他	5,110	1,162
減価償却累計額	3,403	246
その他（純額）	1,706	915
有形固定資産合計	177,874	165,623
無形固定資産		
のれん	1,950	975
その他	188	4,578
無形固定資産合計	2,139	5,554
投資その他の資産		
投資有価証券	11,863	5,994
関係会社株式	1 15,404	1 15,404
長期貸付金	75,513	-
差入保証金	213,844	180,940
リース投資資産	76,159	106,815
繰延税金資産	4,421	2,425
破産更生債権等	6,907	-
その他	5,625	30,322
貸倒引当金	83,833	2,070
投資その他の資産合計	325,905	339,832
固定資産合計	505,920	511,010
資産合計	1,380,170	1,488,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,077	10,826
未払金	423,616	474,124
未払費用	44,461	46,425
未払法人税等	11,789	10,522
未払消費税等	12,934	12,186
その他	22,228	29,735
流動負債合計	524,108	583,821
固定負債		
長期未払金	41,958	38,555
受入保証金	133,240	130,240
資産除去債務	3,643	6,868
その他	164	94
固定負債合計	179,006	175,758
負債合計	703,115	759,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,614	104,614
利益剰余金	98,072	149,536
自己株式	25,737	25,751
株主資本合計	676,950	728,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	212
その他の包括利益累計額合計	105	212
純資産合計	677,055	728,612
負債純資産合計	1,380,170	1,488,191

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	2,045,104	1,793,344
売上原価	1,549,923	1,285,439
売上総利益	495,180	507,904
販売費及び一般管理費	1 372,310	1 389,275
営業利益	122,869	118,629
営業外収益		
受取利息	96	43
為替差益	4,463	4,297
受取遅延損害金	215	-
保険解約返戻金	-	1,661
その他	181	1,174
営業外収益合計	4,956	7,177
営業外費用		
貸倒損失	-	1,332
営業外費用合計	-	1,332
経常利益	127,826	124,474
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 65
資産除去債務戻入益	2,216	-
特別利益合計	2,216	65
特別損失		
投資有価証券清算損	7,315	-
投資有価証券評価損	-	5,972
固定資産売却損	4 -	4 21
減損損失	2 33,979	2 6,606
店舗閉鎖損失	4,218	7,952
特別損失合計	45,513	20,552
税金等調整前当期純利益	84,529	103,987
法人税、住民税及び事業税	14,308	15,285
法人税等調整額	3,586	9,373
法人税等合計	10,722	24,659
少数株主損益調整前当期純利益	73,806	79,328
当期純利益	73,806	79,328

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,806	79,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,945	107
その他の包括利益合計	1 5,945	1 107
包括利益	79,752	79,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,752	79,435
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	500,000	104,614	46,558	25,737	625,435	5,840	5,840	619,594
当期変動額								
剰余金の配当			22,292		22,292			22,292
当期純利益			73,806		73,806			73,806
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						5,945	5,945	5,945
当期変動額合計			51,514		51,514	5,945	5,945	57,460
当期末残高	500,000	104,614	98,072	25,737	676,950	105	105	677,055

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	500,000	104,614	98,072	25,737	676,950	105	105	677,055
当期変動額								
剰余金の配当			27,865		27,865			27,865
当期純利益			79,328		79,328			79,328
自己株式の取得				13	13			13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						107	107	107
当期変動額合計			51,463	13	51,450	107	107	51,557
当期末残高	500,000	104,614	149,536	25,751	728,400	212	212	728,612

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,529	103,987
減価償却費	52,016	28,724
減損損失	33,979	6,606
のれん償却額	975	975
店舗閉鎖損失	4,218	7,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	336	3,603
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,438	-
受取利息及び受取配当金	108	308
投資有価証券清算損益(は益)	7,315	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,972
有形固定資産売却損益(は益)	-	44
売上債権の増減額(は増加)	3,675	16,157
たな卸資産の増減額(は増加)	16,658	8,463
仕入債務の増減額(は減少)	1,825	1,749
未払消費税等の増減額(は減少)	174	6,062
資産除去債務戻入益	2,216	-
リース投資資産の増減額(は増加)	55,427	10,436
その他	23,456	23,996
小計	111,705	184,130
利息及び配当金の受取額	149	308
法人税等の支払額	10,553	16,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,301	167,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,786	110,716
有形固定資産の売却による収入	1,904	451
投資有価証券の取得による支出	1,500	-
差入保証金の差入による支出	11,398	3,531
差入保証金の回収による収入	38,541	26,380
関係会社株式の取得による支出	8,758	-
出資金の分配による収入	32,948	-
その他	270	4,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,221	91,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	3,455	92
配当金の支払額	21,865	27,830
自己株式の取得による支出	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,320	27,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	611	87
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,813	48,163
現金及び現金同等物の期首残高	185,272	309,086
現金及び現金同等物の期末残高	1 309,086	1 357,249

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

すべての連結子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)アトリエ・エム・エイチ

(株)ライトスタッフ

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない会社

台湾摩法股份有限公司

M.H Professional Co.,Ltd

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10年～47年であります。

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、5年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
関係会社株式	15,404千円	15,404千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	6,645	6,645

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	336千円	765千円
給料・手当	79,670	73,882
地代家賃	36,799	38,097
役員報酬	90,840	96,696
支払手数料	51,661	63,441

2 減損損失

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。

資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都中央区	店舗資産	建物、建物附属設備
東京都渋谷区	店舗資産	建物、建物附属設備、器具及び備品、長期前払費用
愛知県名古屋市	店舗資産	建物、建物附属設備、差入保証金、長期前払費用

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産につきましては個々の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度におきまして、移転により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産または収益性の低下により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(33,979千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	30,644千円
器具及び備品	37千円
差入保証金	1,440千円
長期前払費用	1,857千円

なお、回収可能価額は、移転により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきましては使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローについては、全て1年内であるため割引計算は行っておりません。また、収益性の低下により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきましては将来キャッシュ・フローがマイナスのため零と算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。

資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区	店舗資産	建物、建物附属設備、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産につきましては個々の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度におきまして、閉店により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(6,606千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6,084千円
器具及び備品	522千円

なお、回収可能価額は、閉店により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきましては使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローにつきましては、全て1年内であるため割引計算は行っておりません。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他	千円	65千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
工具、器具及び備品	千円	21千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,029千円	107千円
組替調整額	24,975	
税効果調整前	5,945	107
税効果額		
その他有価証券評価差額金	5,945	107
その他の包括利益合計	5,945	107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,321			113,321
合計	113,321			113,321
自己株式				
普通株式	1,861			1,861
合計	1,861			1,861

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月20日 取締役会	普通株式	22,292	200.00	平成24年 6月30日	平成24年 9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月15日 取締役会	普通株式	27,865	利益剰余金	250.00	平成25年 6月30日	平成25年 9月11日

当連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,321	11,218,779		11,332,100
合計	113,321	11,218,779		11,332,100
自己株式				
普通株式	1,861	184,287		186,148
合計	1,861	184,287		186,148

- (注) 1. 平成25年 7月 1日を効力発生日として普通株式 1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。
2. 普通株式の株式数の増加は、株式分割による増加11,218,779株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加184,287株は、株式分割による増加184,239株、単元未満株式の買取請求による増加48株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月15日 取締役会	普通株式	27,865	250.00	平成25年 6月30日	平成25年 9月11日

- (注) 平成25年 7月 1日を効力発生日として普通株式 1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。なお、平成25年 8月15日取締役会決議に基づく 1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 8月15日 取締役会	普通株式	33,437	利益剰余金	3.00	平成26年 6月30日	平成26年 9月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
現金及び預金	309,086千円	357,249千円
現金及び現金同等物	309,086千円	357,249千円

(リース取引関係)

(借主側)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として直営サロン運営事業における事務機器(その他)であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- 2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(貸主側)

- 1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
リース料債権部分	11,860	19,828
受取利息相当額	4,506	6,506
リース投資資産	7,353	13,321

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
リース料債権部分	97,156	132,429
受取利息相当額	20,996	25,613
リース投資資産	76,159	106,815

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	11,860					

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	19,828					

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		11,860	11,860	11,860	11,860	49,715

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		19,102	19,102	19,102	19,102	56,020

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては自己資本の安全性及び資金の必要性のバランスを踏まえ慎重に検討する方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及びリース投資資産並びに営業債権以外の未収入金につきましては、顧客等の信用リスクに晒されております。投資有価証券につきましては、市場価格及び運用者の判断によるリスクに晒されております。差入保証金につきましては、所有者の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金につきましては、主に2ヶ月以内の支払期日であります。受入保証金につきましては、B S店舗との契約により預ったものであり、返金は契約満了時であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金等債権管理、与信管理等の諸規程に従い、事業部門が取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、管理部門が事業部門を監督し、現在及び将来の取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制を確立しております。また、差入保証金につきましては、解約時に返還される契約となっておりますが、将来の貸主の信用低下も考慮し、管理部門が定期的に貸主の経営状況をモニタリングする等の不測の事態に備えております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外につきましては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いができなくなるリスク)の管理

各部門からの報告等に基づき、管理部門が適時資金計画を作成及び更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)3参照)。

前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	309,086	309,086	
売掛金	111,207		
貸倒引当金(1)	4,930		
売掛金(純額)	106,276	106,276	
未収入金	300,499		
貸倒引当金(2)	420		
未収入金(純額)	300,079	300,079	
投資有価証券	483	483	
差入保証金	213,844	132,007	81,836
リース投資資産(1年内含む)	83,513	83,513	
資産計	1,013,282	931,446	81,836
未払金	423,616	423,616	
受入保証金	133,240	113,972	19,267
負債計	556,856	537,589	19,267

- 1 売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除しております。
- 2 未収入金に対応する個別引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	357,249	357,249	
売掛金	103,199		
貸倒引当金(1)	1,686		
売掛金(純額)	101,512	101,512	
未収入金	349,703		
貸倒引当金(2)	60		
未収入金(純額)	349,643	349,643	
投資有価証券	590	590	
差入保証金	180,940	117,309	63,630
リース投資資産(1年内含む)	120,137	120,137	
資産計	1,110,073	1,046,442	63,630
未払金	474,124	474,124	
受入保証金	130,240	114,145	16,094
負債計	604,364	588,270	16,094

- 1 売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除しております。
- 2 未収入金に対応する個別引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金 売掛金 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

差入保証金

差入保証金は、返還予定時期を合理的に見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値によっております。

リース投資資産(1年内含む)

リース投資資産は、リース総額から未経過利息を控除した額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受入保証金

時価の算定は、返還予定時期を合理的に見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値によっております。

- (注) 2 長期貸付金(貸倒引当金控除後の連結貸借対照表計上額0千円)については、金額の重要性が小さいことから注記を省略しております。

(注) 3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年6月30日	平成26年6月30日
非上場株式	10,660	4,688
出資金	729	726

非上場株式及び出資金につきましては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。
当連結会計年度において、非上場株式について5,972千円の減損処理を行っております。

(注) 4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	309,086			
売掛金	111,207			
未収入金	300,499			
差入保証金	21,947	19,353	3,455	169,087
リース投資資産 (1年内含む)	7,353	33,347	42,812	
合計	750,093	52,700	46,268	169,087

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	357,249			
売掛金	103,199			
未収入金	349,703			
差入保証金	35,724	12,489	3,290	129,436
リース投資資産 (1年内含む)	13,321	57,283	49,532	
合計	859,198	69,772	52,823	129,436

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	483	378	105
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	483	378	105
合計		483	378	105

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	590	378	212
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	590	378	212
合計		590	378	212

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,688千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,103,478千円	841,903千円
投資有価証券評価損	13,806	15,074
資産除去債務償却費	7,097	7,117
貸倒引当金	33,898	32,057
未払退職金	18,305	13,759
その他	21,901	25,983
小計	1,198,489	935,896
評価性引当額	1,136,541	883,322
繰延税金資産計	61,948	52,574

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
評価性引当額	12.21	3.93
繰越欠損金の利用	30.27	34.73
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.04	7.40
子会社税率差異	0.01	1.20
均等割	7.08	3.86
外国税額	1.03	0.77
税率変更による影響額		3.36
その他	0.00	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.69	23.71

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

この税率変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、営業店舗の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当連結会計年度における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、美容業に専念しており、美容室「モッズ・ヘア」のアジア9カ国におけるライセンスを所有し、国内の直営サロン運営、国内及びアジア2カ国(韓国、台湾)のBSサロン運営及び「モッズ・ヘア」の原点となるヘアメイク、そして「モッズ・ヘア」のスケールメリットを活かしたクレジット手数料軽減サービスなどを一般のサロンに提供する事業展開をしております。

従って、当社グループは、「直営サロン運営事業」「BSサロン運営事業」「ヘアメイク事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントにおける事業の詳細などについては、「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,292,767	539,894	171,327	2,003,988	41,115	2,045,104		2,045,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高		353,785		353,785		353,785	353,785	
計	1,292,767	893,679	171,327	2,357,774	41,115	2,398,889	353,785	2,045,104
セグメント利益	9,943	311,007	7,630	328,581	14,256	342,838	219,968	122,869
セグメント資産	556,932	262,228	46,322	865,482	306,257	1,171,740	208,430	1,380,170
その他項目								
減価償却費	54,363	213		54,576		54,576	2,527	52,049
のれん償却額	975			975		975		975
減損損失	33,979			33,979		33,979		33,979
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,550	218		200,768		200,768	154,546	46,221

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額 219,968千円には、棚卸資産の調整額217千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 220,185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額208,430千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産655,931千円、その他の調整額 447,501千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,039,123	491,074	202,245	1,732,444	60,900	1,793,344		1,793,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高		101,360	1,120	102,480		102,480	102,480	
計	1,039,123	592,434	203,365	1,834,924	60,900	1,895,824	102,480	1,793,344
セグメント利益	9,503	281,322	15,187	306,014	22,345	328,359	209,730	118,629
セグメント資産	459,237	493,228	41,646	994,112	376,824	1,370,937	117,254	1,488,191
その他項目								
減価償却費	24,860	3,624		28,485		28,485	238	28,724
のれん償却額	975			975		975		975
減損損失	6,606			6,606		6,606		6,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,905	32,585		77,490		77,490	5,725	83,216

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額 209,730千円には、棚卸資産の調整額754千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 210,485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額117,254千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産621,082千円、その他の調整額 503,827千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計			
当期末残高	1,950			1,950			1,950

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計			
当期末残高	975			975			975

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
1株当たり純資産額	60円74銭	1株当たり純資産額	65円37銭
1株当たり当期純利益金額	6円62銭	1株当たり当期純利益金額	7円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	73,806	79,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,806	79,328
普通株式の期中平均株式数(株)	11,146,000	11,145,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	899	70		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	164	94		平成28年
その他有利子負債				
計	1,064	164		

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	70	23		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	515,850	962,620	1,398,997	1,793,344
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	28,238	68,467	101,194	103,987
四半期(当期)純利益金額 (千円)	24,814	59,498	84,896	79,328
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.23	5.34	7.62	7.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	2.23	3.11	2.28	0.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 6月30日)	当事業年度 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,667	230,595
売掛金	100,568	96,442
商品	48,952	44,098
前払費用	7,268	8,006
繰延税金資産	38,878	36,622
短期貸付金	25,336	-
未収入金	33,730	37,912
リース投資資産	34,239	33,622
その他	4,452	20,547
貸倒引当金	5,350	1,746
流動資産合計	500,743	506,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,015	80,331
減価償却累計額	43,818	19,795
建物（純額）	7,197	60,535
工具、器具及び備品	62,377	72,954
減価償却累計額	55,129	55,606
工具、器具及び備品（純額）	7,248	17,348
その他	4,707	759
減価償却累計額	3,224	-
その他（純額）	1,482	759
有形固定資産合計	15,928	78,642
無形固定資産		
ソフトウェア	188	4,578
無形固定資産合計	188	4,578
投資その他の資産		
投資有価証券	11,863	5,994
関係会社株式	307,768	307,768
長期貸付金	75,513	-
差入保証金	82,023	69,555
リース投資資産	¹ 228,453	¹ 194,019
破産更生債権等	6,907	-
長期未収入金	-	31,222
その他	3,239	3,027
貸倒引当金	83,833	2,070
投資その他の資産合計	631,937	609,519
固定資産合計	648,055	692,741
資産合計	1,148,798	1,198,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 6月30日)	当事業年度 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,123	5,573
未払金	53,688	93,873
未払費用	42,954	45,817
未払法人税等	7,599	6,999
未払消費税等	7,678	-
預り金	50,771	52,257
その他	2,073	6,443
流動負債合計	208,888	210,965
固定負債		
受入保証金	134,647	130,240
長期未払金	16,931	17,405
繰延税金負債	38,681	36,269
資産除去債務	-	6,868
固定負債合計	190,260	190,784
負債合計	399,149	401,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	104,614	104,614
資本剰余金合計	104,614	104,614
利益剰余金		
利益準備金	20,154	22,941
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	150,512	195,075
利益剰余金合計	170,667	218,016
自己株式	25,737	25,751
株主資本合計	749,544	796,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	212
評価・換算差額等合計	105	212
純資産合計	749,649	797,092
負債純資産合計	1,148,798	1,198,842

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
直営店売上高	130,751	58,832
フランチャイズ売上高	905,678	573,289
ヘアメイク売上高	170,497	202,245
その他の売上高	-	2,319
売上高合計	1,206,927	836,687
売上原価		
直営店売上原価	121,501	56,740
フランチャイズ売上原価	505,570	192,479
ヘアメイク売上原価	143,382	167,948
売上原価合計	770,453	417,168
売上総利益	436,473	419,518
販売費及び一般管理費		
通信費	6,149	5,558
広告宣伝費	25,166	21,852
役員報酬	65,880	72,936
給料及び手当	78,075	59,459
法定福利費	11,363	11,660
販売促進費	18,579	17,574
租税公課	2,772	2,304
減価償却費	2,004	1,525
地代家賃	36,799	38,097
支払手数料	44,838	55,029
その他	35,285	40,829
販売費及び一般管理費合計	326,914	326,828
営業利益	109,559	92,690
営業外収益		
受取利息	1,682	426
受取遅延損害金	215	-
為替差益	4,463	4,297
保険解約返戻金	-	1,661
その他	37	839
営業外収益合計	6,397	7,225
営業外費用		
貸倒損失	-	1,332
営業外費用合計	-	1,332
経常利益	115,957	98,583

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 -	1 65
特別利益合計	-	65
特別損失		
投資有価証券清算損	7,315	-
投資有価証券評価損	-	5,972
固定資産売却損	2 -	2 21
店舗閉鎖損失	-	7,952
特別損失合計	7,315	13,946
税引前当期純利益	108,642	84,702
法人税、住民税及び事業税	9,656	9,645
法人税等調整額	9,983	156
法人税等合計	327	9,488
当期純利益	108,969	75,213

【直営店売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,026	4.1	282	0.5
労務費		75,527	62.2	37,101	65.4
経費		40,947	33.7	19,356	34.1
直営店売上原価		121,501	100.0	56,740	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
消耗品費	274千円	消耗品費	825千円
地代家賃	26,688	地代家賃	12,210
減価償却費	2,366	減価償却費	929
水道光熱費	7,204	水道光熱費	3,984
販売促進費	304	販売促進費	687

【フランチャイズ売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高	1	66,123		48,952	
当期商品仕入高		98,091		72,841	
計		164,214		121,794	
他勘定振替高		5,026		282	
商品評価損		6,091			
商品期末たな卸高		55,044		44,098	
商品売上原価			110,235	21.8	77,413
リース売上原価		344,625	68.2	20,177	10.5
経費		50,708	10.0	94,888	49.3
フランチャイズ売上原価		505,570	100.0	192,479	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	
1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。		1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。	
直営店売上原価(材料費)	5,026千円	直営店売上原価(材料費)	282千円

【ヘアメイク売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払報酬		143,382	100.0	167,948	100.0
ヘアメイク売上原価		143,382	100.0	167,948	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	104,614	104,614	17,925	66,064	83,990
当期変動額						
剰余金の配当				2,229	24,521	22,292
当期純利益					108,969	108,969
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				2,229	84,448	86,677
当期末残高	500,000	104,614	104,614	20,154	150,512	170,667

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,737	662,867	5,840	5,840	657,026
当期変動額					
剰余金の配当		22,292			22,292
当期純利益		108,969			108,969
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,945	5,945	5,945
当期変動額合計		86,677	5,945	5,945	92,623
当期末残高	25,737	749,544	105	105	749,649

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	104,614	104,614	20,154	150,512	170,667
当期変動額						
剰余金の配当				2,786	30,651	27,865
当期純利益					75,213	75,213
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				2,786	44,562	47,348
当期末残高	500,000	104,614	104,614	22,941	195,075	218,016

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,737	749,544	105	105	749,649
当期変動額					
剰余金の配当		27,865			27,865
当期純利益		75,213			75,213
自己株式の取得	13	13			13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			107	107	107
当期変動額合計	13	47,335	107	107	47,442
当期末残高	25,751	796,880	212	212	797,092

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10～47年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 6月30日)	当事業年度 (平成26年 6月30日)
固定資産		
リース投資資産	152,294千円	87,203千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
その他	千円	65千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
工具、器具及び備品	千円	21千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年 6月30日)	当事業年度 (平成26年 6月30日)
子会社株式	292,364	292,364
関連会社株式	15,404	15,404
計	307,768	307,768

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,089,845千円	826,504千円
投資有価証券評価損	13,806	15,074
貸倒引当金	33,898	32,057
未払退職金	8,567	6,034
その他	15,865	18,526
小計	1,161,984	898,198
評価性引当額	1,123,106	861,575
繰延税金資産計	38,878	36,622
繰延税金負債		
連結納税制度適用に伴う子会社株式評価損	38,681	36,269
繰延税金負債計	38,681	36,269
繰延税金資産の純額	196	352

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
評価性引当額	25.92	2.98
繰越欠損金の利用	23.72	42.63
受取配当等の益金不算入	0.00	0.11
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.71	8.34
連結納税適用による影響	0.58	1.31
均等割	3.20	2.60
その他	0.84	0.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.30	11.20

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

この税率変更に伴う個別財務諸表への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	51,015	56,755	27,440	80,331	19,795	2,923	60,535
工具、器具及び備品	62,377	12,897	2,320	72,954	55,606	2,345	17,348
その他	4,707		3,948	759		361	759
有形固定資産計	118,100	69,652	33,708	154,044	75,402	5,630	78,642
無形固定資産							
ソフトウェア	558	4,667		5,225	646	276	4,578
無形固定資産計	558	4,667		5,225	646	276	4,578
長期前払費用	636			636	442	212	194

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	モッズ・ヘア吉祥寺店	内装設備等	18,713千円
	モッズ・ヘア オン アンダーズ東京	内装設備等	31,205千円
工具、器具及び備品	モッズ・ヘア吉祥寺店	什器等	9,100千円
	モッズ・ヘア オン アンダーズ東京	什器等	2,738千円
ソフトウェア	本部	会計ソフト	4,667千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	モッズ・ヘア福岡天神店	内装設備等	27,440千円
工具、器具及び備品	モッズ・ヘア福岡天神店	什器等	2,320千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	89,183	5,596	88,071	2,892	3,816

(注) 当期減少額の「その他」は、洗替等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日(中間)、6月30日(期末)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://mhgroup.co.jp/
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 株主優待制度の内容 <ul style="list-style-type: none"> 100株(1単元)以上300株(3単元)未満保有の株主 「モッズ・ヘア」サロンでご利用いただける優待券3,000円分(5,000円以上の施術に限る) 300株(3単元)以上保有の株主 「モッズ・ヘア」サロンでご利用いただける優待券3,000円分(5,000円以上の施術に限る)及び「モッズ・ヘア」製品3,500円相当 対象株主 毎年6月末日及び12月末日の株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上所有の株主 贈呈時期及び有効期限 6月末日の株主...9月または10月贈呈、優待券の有効期限：翌年3月末 12月末日の株主...翌年3月または4月贈呈、優待券の有効期限：9月末 上記の株主優待制度に関しましては、平成26年6月30日現在のものとなっております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することを制限されております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第24期)(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)平成25年9月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年9月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第25期第1四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出

(第25期第2四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出

(第25期第3四半期)(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年5月30日関東財務局長に提出

事業年度(第24期)(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年9月26日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エム・エイチ・グループの平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エム・エイチ・グループが平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月26日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。